



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	234,682	3.4	5,308	△24.1	4,485	△28.1	1,914	△43.8
25年3月期	226,912	△5.7	6,990	△33.8	6,234	△14.6	3,409	△13.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,566百万円 (△8.0%) 25年3月期 8,222百万円 (84.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.08	—	2.1	2.0	2.3
25年3月期	14.38	—	4.0	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △230百万円 25年3月期 220百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	232,714	96,219	40.5	398.39
25年3月期	208,781	91,258	42.9	377.47

(参考) 自己資本 26年3月期 94,363百万円 25年3月期 89,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,251	△17,478	7,538	17,485
25年3月期	16,770	△14,770	△4,997	19,798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	948	27.8	1.1
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	473	24.8	0.5
27年3月期(予想)	—	1.00	—	3.00	4.00		26.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	5.1	2,100	26.0	1,600	32.8	700	79.4	2.96
通期	244,000	4.0	6,600	24.3	5,700	27.1	3,600	88.0	15.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	240,775,103株	25年3月期	240,775,103株
26年3月期	3,912,870株	25年3月期	3,610,196株
26年3月期	237,107,792株	25年3月期	237,174,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	140,047	△2.5	1,932	△46.4	3,213	△34.4	2,663	△20.9
25年3月期	143,672	△11.2	3,609	△41.6	4,900	△24.0	3,367	89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.23	—
25年3月期	14.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	176,395		69,759		39.5		294.47	
25年3月期	159,946		65,947		41.2		278.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 69,759百万円 25年3月期 65,947百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	68,700	1.3	1,200	177.0	1,700	81.8	1,200	67.7	5.07
通期	142,400	1.7	2,900	50.0	4,000	24.5	2,900	8.9	12.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化により、弱い回復が続きました。わが国経済は、政府の経済対策による円高の修正が進むとともに、公共投資の増加に加え、個人消費の上昇や設備投資の持ち直し等に支えられ緩やかな回復が見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、北米及び南米での需要増加に対応するため、乗用車用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコグアナフアト州）の工場建設を開始いたしました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、建設機械用履帯の販売子会社であるトピー履帯インドネシア（インドネシア西ジャワ州）を開業いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,346億8千2百万円（前期比3.4%増）となりましたが、鉱山向け超大型ホイールの販売数量の減少及び建設機械用足回り部品の競争激化の影響が大きく、営業利益は53億8百万円（前期比24.1%減）、経常利益は44億8千5百万円（前期比28.1%減）、当期純利益は19億1千4百万円（前期比43.8%減）にとどまりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、建築向けが好調に推移したことに加え、自動車を中心とした製造業向けが回復し、粗鋼生産量は前期を上回りました。電炉業界は、下期から需要が回復に転じたことにより、粗鋼生産量は前期を上回り、改善の動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、鉄スクラップ及び電力等の価格上昇による影響があったものの、徹底的なコストの削減や適正な販売価格の形成に努めました。その結果、売上高は729億5千5百万円（前期比7.9%増）、営業利益は16億3千万円（前期比126.3%増）となりました。

##### (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、エコカー補助金の打ち切りに伴う乗用車の販売減少があったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、国内生産台数は前期を上回りました。建設機械業界は、震災復興及び排出ガス規制に伴う駆け込み需要により、国内需要が好調に推移したものの、鉱山機械需要が低調に推移したことに加え、東南アジア市場の成長鈍化により、厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、トラック用及び乗用車用ホイールにつきましては、販売が堅調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,474億2千3百万円（前期比1.4%増）となりましたが、鉱山向け超大型ホイールの販売数量の減少及び建設機械用足回り部品の競争激化による影響が大きく、営業利益は73億6千万円（前期比26.2%減）にとどまりました。

##### (その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は143億3百万円、営業利益は6億3千2百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

今後のわが国経済は、政府が取り組む経済対策により、緩やかに回復していくと期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国の経済動向等の不安材料が懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、引き続き、適正な販売価格の形成やさらなるコスト削減に取り組み、売上高2,440億円、営業利益66億円、経常利益57億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ239億3千3百万円増加して2,327億1千4百万円となりました。これは主に、売上高の増加による売上債権の増加38億2千2百万円及び有形固定資産の増加179億8千8百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ189億7千2百万円増加して1,364億9千5百万円となりました。これは主に、有利子負債の増加89億1千9百万円、退職給付に係る負債の増加114億4千1百万円及び退職給付引当金の減少71億2千7百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億6千万円増加して962億1千9百万円となりました。これは主に、株式市況回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加17億4千1百万円及び為替換算調整勘定の増加39億1千1百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、398.39円となり、自己資本比率は40.5%となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には174億8千5百万円（前期比23億1千2百万円減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益42億4千9百万円（前期比15億9千3百万円減）及び減価償却費100億8千6百万円（前期比11億2千8百万円増）に対し、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引54億5百万円の資金減少（前期比115億1千8百万円減）及び法人税等の支払20億9千9百万円（前期比22億1千8百万円増）等により、72億5千1百万円の増加（前期比95億1千9百万円減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出190億9千3百万円（前期比40億7千7百万円減）及び投資有価証券の売却による収入16億1千7百万円（前期比16億1千2百万円増）等により、174億7千8百万円の減少（前期比27億7百万円減）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、社債の発行による収入99億2千7百万円（前期比96億4千万円増）等により、75億3千8百万円の増加（前期比125億3千6百万円増）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	40.3	39.0	38.7	42.9	40.5
時価ベースの自己資本比率（%）	25.3	25.4	28.6	25.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	9.9	3.6	3.2	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	6.1	15.8	18.4	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円を予定しております。なお、中間配当金は見送らせていただきましたので、年間配当金は1株につき2円となります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき2円増配し、年間4円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは平成24年度から、4年間を実行期間とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。この計画の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化に加え、各事業の見直しによる選択と集中により、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題は以下の通りです。

## (鉄鋼事業)

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。

平成26年度に試運転を開始する新鋭製鋼設備の建設を着実に進め、平成27年4月の本格稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減を図るとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

## (自動車・産業機械部品事業)

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

## (その他)

エネルギー、サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	17,638
受取手形及び売掛金	42,251	46,073
商品及び製品	12,353	12,790
仕掛品	3,862	4,835
原材料及び貯蔵品	7,870	8,943
繰延税金資産	1,862	1,657
その他	5,877	6,447
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	93,954	98,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,101	76,107
減価償却累計額	△48,651	△50,592
建物及び構築物(純額)	25,449	25,514
機械装置及び運搬具	159,794	163,403
減価償却累計額	△130,533	△134,910
機械装置及び運搬具(純額)	29,260	28,493
土地	17,618	18,387
リース資産	3,610	3,610
減価償却累計額	△425	△817
リース資産(純額)	3,184	2,792
建設仮勘定	6,212	24,284
その他	29,927	31,668
減価償却累計額	△28,039	△29,538
その他(純額)	1,887	2,129
有形固定資産合計	83,614	101,602
無形固定資産		
その他	1,164	1,270
無形固定資産合計	1,164	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	25,566	26,426
長期貸付金	595	597
繰延税金資産	2,024	2,643
破産更生債権等	1	1
その他	1,915	1,903
貸倒引当金	△55	△79
投資その他の資産合計	30,048	31,492
固定資産合計	114,827	134,365
資産合計	208,781	232,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,630	26,279
電子記録債務	—	7,552
短期借入金	24,697	22,607
1年内償還予定の社債	300	5,000
リース債務	392	389
未払法人税等	730	1,103
資産除去債務	3	—
その他	12,863	19,259
流動負債合計	72,617	82,192
固定負債		
社債	13,900	18,900
長期借入金	14,637	15,946
リース債務	2,793	2,403
繰延税金負債	2	52
退職給付引当金	7,127	—
退職給付に係る負債	—	11,441
役員退職慰労引当金	448	—
執行役員退職慰労引当金	86	98
定期修繕引当金	687	478
資産除去債務	274	271
持分法適用に伴う負債	903	774
その他	4,043	3,937
固定負債合計	44,905	54,303
負債合計	117,522	136,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	50,255	51,695
自己株式	△866	△919
株主資本合計	89,196	90,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	5,447
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	△3,377	534
退職給付に係る調整累計額	—	△2,196
その他の包括利益累計額合計	326	3,779
少数株主持分	1,735	1,855
純資産合計	91,258	96,219
負債純資産合計	208,781	232,714



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	226,912	234,682
売上原価	191,916	200,416
売上総利益	34,995	34,265
販売費及び一般管理費	28,005	28,957
営業利益	6,990	5,308
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	341	489
持分法による投資利益	220	—
その他	369	575
営業外収益合計	966	1,111
営業外費用		
支払利息	884	996
為替差損	386	—
持分法による投資損失	—	230
その他	451	706
営業外費用合計	1,722	1,933
経常利益	6,234	4,485
特別利益		
固定資産売却益	182	21
投資有価証券売却益	2	436
その他	17	4
特別利益合計	202	461
特別損失		
固定資産売却損	26	9
固定資産除却損	352	398
投資有価証券売却損	—	262
投資有価証券評価損	199	—
その他	16	27
特別損失合計	594	697
税金等調整前当期純利益	5,842	4,249
法人税、住民税及び事業税	2,404	2,311
法人税等調整額	△48	△55
法人税等合計	2,355	2,256
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	1,992
少数株主利益	77	77
当期純利益	3,409	1,914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,442	1,728
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	2,244	3,834
持分法適用会社に対する持分相当額	48	13
その他の包括利益合計	4,735	5,573
包括利益	8,222	7,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,085	7,565
少数株主に係る包括利益	137	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	47,794	△863	86,739
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			3,409		3,409
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	2,460	△3	2,457
当期末残高	20,983	18,824	50,255	△866	89,196

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	△2	△5,563	－	△4,349	706	83,096
当期変動額							
剰余金の配当							△948
当期純利益							3,409
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,489	0	2,185		4,675	1,028	5,704
当期変動額合計	2,489	0	2,185	－	4,675	1,028	8,162
当期末残高	3,706	△1	△3,377	－	326	1,735	91,258

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	50,255	△866	89,196
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,440	△52	1,387
当期末残高	20,983	18,824	51,695	△919	90,584

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,706	△1	△3,377	－	326	1,735	91,258
当期変動額							
剰余金の配当							△474
当期純利益							1,914
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	△2	3,911	△2,196	3,453	119	3,572
当期変動額合計	1,741	△2	3,911	△2,196	3,453	119	4,960
当期末残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,842	4,249
減価償却費	8,957	10,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	654	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△361	△448
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	11
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	214	△209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	945
受取利息及び受取配当金	△376	△535
支払利息	884	996
為替差損益 (△は益)	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△220	230
たな卸資産評価損	△84	△9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△173
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	199	—
有形固定資産の売却損益及び除却損 (△は益)	196	386
ゴルフ会員権評価損	7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	15,191	△2,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,512	△1,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,591	△1,218
その他の資産・負債の増減額	△901	△824
小計	21,112	9,326
利息及び配当金の受取額	421	552
利息の支払額	△913	△910
補助金の受取額	417	—
法人税等の支払額	△4,317	△2,099
法人税等の還付額	49	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,770	7,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	△17
有形固定資産の取得による支出	△15,015	△19,093
有形固定資産の売却による収入	349	86
投資有価証券の取得による支出	△60	△24
投資有価証券の売却による収入	4	1,617
貸付けによる支出	△17	△17
貸付金の回収による収入	16	12
無形固定資産の取得による支出	△87	△56
無形固定資産の売却による収入	0	15
その他投資の回収による収入	39	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,770	△17,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	753	△2,640
長期借入れによる収入	2,300	7,716
長期借入金の返済による支出	△7,745	△6,389
社債の発行による収入	287	9,927
社債の償還による支出	△300	△300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	30	△19
リース債務の返済による支出	△264	△392
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△7
少数株主からの払込みによる収入	1,001	236
配当金の支払額	△945	△475
少数株主への配当金の支払額	△110	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,997	7,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326	△2,312
現金及び現金同等物の期首残高	22,124	19,798
現金及び現金同等物の期末残高	19,798	17,485

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項の変更

## (1) 連結の範囲の変更

トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

## (2) 変更後の連結子会社の数

22社

## 2. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

## 執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しています。

## (2) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ② 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、上記「連結の範囲に関する事項の変更」及び「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,441百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,196百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は9.28円減少しています。

## (表示方法の変更)

## 連結貸借対照表

前連結会計年度まで固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示していました執行役員の退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「役員退職慰労引当金」に表示していた535百万円は、「役員退職慰労引当金」448百万円、「執行役員退職慰労引当金」86百万円として組替えています。

## (追加情報)

## 1. 役員退職慰労金制度の廃止

当社の国内連結子会社は、平成25年6月開催の各国内連結子会社における定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」312百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しています。

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

## (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,621	145,398	213,020	13,891	226,912	—	226,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,167	—	19,167	—	19,167	△19,167	—
計	86,789	145,398	232,187	13,891	246,079	△19,167	226,912
セグメント利益	720	9,966	10,687	542	11,229	△4,239	6,990
セグメント資産	66,518	93,322	159,840	25,629	185,470	23,311	208,781
その他の項目							
減価償却費	2,972	4,893	7,865	989	8,855	101	8,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,896	10,951	19,848	614	20,462	14	20,477



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産23,311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,993百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,682百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費101百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額14百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,955	147,423	220,378	14,303	234,682	—	234,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,655	—	19,655	—	19,655	△19,655	—
計	92,610	147,423	240,034	14,303	254,338	△19,655	234,682
セグメント利益	1,630	7,360	8,991	632	9,624	△4,316	5,308
セグメント資産	82,791	103,490	186,281	24,344	210,626	22,088	232,714
その他の項目							
減価償却費	3,102	5,846	8,949	1,045	9,995	90	10,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,652	8,554	25,207	218	25,425	33	25,458

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産22,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,492百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,403百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費90百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額33百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	377円47銭	398円39銭
1株当たり当期純利益金額	14円38銭	8円8銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,409	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,409	1,914
期中平均株式数(千株)	237,174	237,107

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下の通りです。

- |             |                                    |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 社債の種類   | 国内無担保普通社債                          |
| (2) 募集社債の総額 | 上限100億円<br>ただし、複数回に分割して発行できるものとする。 |
| (3) 発行時期    | 平成26年5月から7月                        |
| (4) 利率      | 年2.0%以下                            |
| (5) 払込金額    | 各募集社債の金額100円につき金100円               |
| (6) 償還期限    | 7年以下の満期一括償還                        |
| (7) 資金用途    | 設備資金、社債償還資金に充当する予定                 |

## 4. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月4日に開示しております。